

平成 17 年 12 月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 19 日



上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社  
(旧会社名 ロイヤル株式会社)

上場取引所 東・福

コード番号 8179

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.royal.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 今井 明夫

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理部長 氏名 藤岡 聡

TEL (03)5707-8813

決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 19 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 17 年 6 月中間期の業績 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	33,409	△5.6	296	△75.8	613	△53.2
16 年 6 月中間期	35,398	△4.2	1,224	387.6	1,311	152.8
16 年 12 月期	72,343	△5.6	3,434	28.0	3,552	17.8

	中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		1 株当たり中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	△1,368	—	△33	46
16 年 6 月中間期	581	—	14	21
16 年 12 月期	2,888	—	70	60

(注) ①期中平均株式数 17 年 6 月中間期 40,888,074 株 16 年 6 月中間期 40,926,969 株 16 年 12 月期 40,917,001 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

④売上高には、その他の営業収入を含めて記載

## (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0	00	—	—
16 年 6 月中間期	0	00	—	—
16 年 12 月期	—	—	10	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	68,020	46,431	68.3	1,135	80
16 年 6 月中間期	77,977	45,801	58.7	1,119	43
16 年 12 月期	71,753	48,122	67.1	1,176	68

(注) ①期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 40,879,871 株 16 年 6 月中間期 40,914,461 株 16 年 12 月期 40,896,535 株

②期末自己株式数 17 年 6 月中間期 1,456,318 株 16 年 6 月中間期 1,421,728 株 16 年 12 月期 1,439,654 株

## 2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純損失(△)	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	37,500	650	△1,400	10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純損失(△) (通期) △34 円 25 銭

(注) 当社は平成 17 年 7 月 1 日付で、会社分割により新設した子会社に一部を除く事業を承継し、持株会社へ移行しました。平成 17 年 12 月期の業績予想は、平成 17 年 6 月中間期の収益及び下半期における一部の当社直営店舗ならびに事業子会社からの収益等の見込額であります。

※上記予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	16,372		10,906		9,852	
2	売掛金		1,568		1,603		2,877	
3	たな卸資産		1,407		1,247		1,249	
4	繰延税金資産		360		548		747	
5	その他		4,442		4,211		4,945	
6	貸倒引当金		△1		△1		△2	
	流動資産合計		24,149	31.0	18,515	27.2	19,670	27.4
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物	※2	12,423		11,087		11,474	
2	構築物	※2	534		472		492	
3	工具・器具 及び備品		2,555		2,510		2,595	
4	土地	※2	11,238		9,861		10,880	
5	その他	※2	1,119		1,008		1,002	
	有形固定資産合計		27,870	35.7	24,939	36.7	26,444	36.9
(2) 無形固定資産								
			472	0.6	326	0.5	348	0.5
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	※2	3,272		4,955		4,923	
2	関係会社株式		4,462		5,345		5,345	
3	差入保証金		14,764		13,527		14,302	
4	繰延税金資産		2,633		—		170	
5	その他		829		971		935	
6	貸倒引当金		△479		△561		△387	
	投資その他の 資産合計		25,484	32.7	24,238	35.6	25,290	35.2
	固定資産合計		53,827	69.0	49,505	72.8	52,083	72.6
	資産合計		77,977	100.0	68,020	100.0	71,753	100.0

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形		26		—		—			
2 買掛金		2,023		1,999		2,378			
3 短期借入金	※2	14,090		12,090		14,090			
4 一年内返済 長期借入金	※2	768		768		768			
5 未払法人税等		150		241		210			
6 未払費用		3,108		3,031		2,627			
7 ポイントカード 引当金		191		190		188			
8 店舗撤退損失 引当金		515		40		48			
9 その他	※2	1,540		1,972		2,023			
流動負債合計			22,413	28.8		20,334	29.9	22,334	31.1
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	1,120		352		736			
2 退職給付引当金		8,093		—		—			
3 役員退職慰労 引当金		115		—		126			
4 繰延税金負債		—		221		—			
5 その他		433		681		433			
固定負債合計			9,763	12.5		1,254	1.8	1,296	1.8
負債合計			32,176	41.3		21,589	31.7	23,631	32.9

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)									
I	資本金		13,676	17.5		13,676	20.1	13,676	19.1
II	資本剰余金								
1	資本準備金	23,936			23,936			23,936	
2	その他資本剰余金	0			3			2	
	資本剰余金合計		23,936	30.7		23,939	35.2	23,938	33.4
III	利益剰余金								
1	利益準備金	1,531			1,531			1,531	
2	任意積立金	6,209			8,709			6,209	
3	中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)	1,063			△906			3,370	
	利益剰余金合計		8,804	11.3		9,334	13.8	11,111	15.5
IV	その他有価証券 評価差額金		468	0.6		616	0.9	507	0.7
V	自己株式		△1,085	△1.4		△1,135	△1.7	△1,112	△1.6
	資本合計		45,801	58.7		46,431	68.3	48,122	67.1
	負債・資本合計		77,977	100.0		68,020	100.0	71,753	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			34,921	100.0		32,952	100.0		71,331	100.0
II 売上原価			12,250	35.1		11,883	36.1		25,300	35.5
売上総利益			22,671	64.9		21,068	63.9		46,030	64.5
III その他の営業収入			476	1.4		457	1.4		1,012	1.4
営業総利益			23,148	66.3		21,526	65.3		47,042	65.9
IV 販売費及び 一般管理費			21,923	62.8		21,229	64.4		43,608	61.1
営業利益			1,224	3.5		296	0.9		3,434	4.8
V 営業外収益										
1 受取利息			36			40			60	
2 受取配当金			—			167			26	
3 その他の収益			142	179	0.5	188	396	1.2	288	375
0.6										
VI 営業外費用										
1 支払利息			70			62			136	
2 その他の費用			21	92	0.2	17	79	0.2	120	257
0.4										
経常利益			1,311	3.8		613	1.9		3,552	5.0
VII 特別利益	※1		91	0.2		104	0.3		3,506	4.9
VIII 特別損失	※2, ※3		238	0.7		1,493	4.6		1,482	2.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失(△)			1,164	3.3		△774	△2.4		5,576	7.8
法人税、住民税 及び事業税			76			76			131	
法人税等調整額			506	582	1.6	517	593	1.8	2,556	2,688
3.8										
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			581	1.7		△1,368	△4.2		2,888	4.0
前期繰越利益			482			461			482	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失(△)			1,063			△906			3,370	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品及び半製品 売価還元法による原価法によっております。</p> <p>②商品 総平均法による原価法によっております。ただし、直営売店の商品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>③原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品及び半製品 同左</p> <p>②商品 同左</p> <p>③原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①製品及び半製品 同左</p> <p>②商品 同左</p> <p>③原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 平成10年 3月以前取得分 定率法によっております。 平成10年 4月以降取得分 定額法によっております。</p> <p>②その他の資産 定率法によっており、取得価額が10万以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 ただし、(株)関西インフライト ケイタリングへ賃貸中の資産 (建物・構築物・機械装置)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>①建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>②その他の資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月 31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(839百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異はその発生時にすべて費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗撤退関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 —————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(4) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 —————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>(4) ポイントカード引当金 「ホスピタリティポイントカード」制度に基づき顧客に付与されたポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗撤退損失引当金 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物を替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により、円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、流動負債「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。

### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p> <p>(店舗撤退損失引当金) 従来、店舗撤退に伴い発生する損失は、店舗閉鎖時に計上しておりましたが、前事業年度の下期から閉鎖により見込まれる店舗撤退関連損失額を店舗閉鎖の意思決定時に店舗撤退損失引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において変更後の方法によった場合、特別損失の店舗撤退損失引当金繰入額は149百万円増加し、税引前中間純損失は149百万円増加することとなります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴う税引前当期純利益に与える影響額は、872百万円であります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

### 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間損益計算書) 前中間会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取配当金(前中間会計期間24百万円)については、重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成17年 3月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、役員の退職時に取締役、監査役に対し、退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額124百万円に功労加算金4百万円を加えた129百万円を固定負債の「その他」として計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加、営業利益及び経常利益が101百万円減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>(退職給付制度の改廃)</p> <p>当社は、平成16年12月31日に当社を母体とするロイヤル厚生年金基金を解散し、平成17年 1月1日付で確定拠出年金制度を施行しております。また、同時に退職一時金制度を廃止し、将来期間分については確定拠出年金へ移行し、過去期間分については打切り支給を行いました。この退職給付制度の改廃に伴い、当事業年度において退職給付引当金取崩益3,217百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 46,033 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 45,556 百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 44,858 百万円
※2 担保資産	※2 担保資産	※2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 (定期預金) 3 百万円	現金及び預金 (定期預金) 3 百万円	現金及び預金 (定期預金) 3 百万円
建物 898	建物 49	建物 840
構築物 8	構築物 2	構築物 8
土地 1,638	土地 1,449	土地 1,638
有形固定資産の 「その他」 70	投資有価証券 39	有形固定資産の 「その他」 58
(機械及び装置)		(機械及び装置)
投資有価証券 39	計 1,543 百万円	投資有価証券 39
計 2,659 百万円		計 2,588 百万円
上記のうち、工場財団設定分		上記のうち、工場財団設定分
建物 845 百万円		建物 789 百万円
構築物 5		構築物 5
土地 189		土地 189
有形固定資産の 「その他」 70		有形固定資産の 「その他」 58
(機械及び装置)		(機械及び装置)
計 1,111 百万円		計 1,042 百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 6,190 百万円	一年内返済 長期借入金 288 百万円	短期借入金 6,190 百万円
一年内返済 長期借入金 768	流動負債の 「その他」 9	一年内返済 長期借入金 768
流動負債の 「その他」 11	(預り金)	流動負債の 「その他」 26
(預り金)	長期借入金 132	(預り金)
長期借入金 1,120	計 429 百万円	長期借入金 736
計 8,089 百万円		計 7,720 百万円
上記のうち、工場財団設定分		上記のうち、工場財団設定分
短期借入金 6,190 百万円		短期借入金 6,190 百万円
一年内返済 長期借入金 480		一年内返済 長期借入金 480
長期借入金 700		長期借入金 460
計 7,370 百万円		計 7,130 百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 下記関係会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。	(1) 下記関係会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。	(1) 下記関係会社の金融機関からの借入金に 対して次のとおり保証を行っております。
㈱関西インフラ トケイタリング 1,507 百万円	㈱関西インフラ トケイタリング 1,111 百万円	㈱関西インフラ トケイタリング 1,259 百万円
アールアンドケー フードサービス㈱ 220	アールアンドケー フードサービス㈱ 150	アールアンドケー フードサービス㈱ 220
計 1,727 百万円	計 1,261 百万円	計 1,479 百万円
(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる 賃借料等について支払保証を行っております。 なお、当中間会計期間末における賃貸 借契約の残存契約期間は10年から20年 であり、月額賃借料総額は51百万円であり ます。	(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる 賃借料等について支払保証を行っております。 なお、当中間会計期間末における賃貸 借契約の残存契約年数は9年から19年 であり、月額賃借料総額は52百万円であり ます。	(2) 関係会社であるアールエヌティーホテルズ ㈱の一部の建物の賃貸借契約にかかる 賃借料等について支払保証を行っております。 なお、当事業年度末における賃貸借 契約の残存契約年数は9年から19年であ り、月額賃借料総額は51百万円でありま す。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
※1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 91 百万円 売却益	※1 特別利益のうち主なもの 投資有価証券 104 百万円 売却益	※1 特別利益のうち主なもの 退職給付引当金 3,217 百万円 取崩益 投資有価証券 105 売却益 関係会社株式 183 売却益																								
※2 特別損失のうち主なもの 固定資産売却却損 49 百万円 本部移転費用 55 店舗撤退損失 引当金繰入額 49 退職給付会計基準 変更時差異償却額 83	※2 特別損失のうち主なもの 減損損失 1,157 百万円 貸倒引当金繰入額 175 早期解約違約金 127 固定資産売却却損 17 店舗撤退損失 引当金繰入額 14	※2 特別損失のうち主なもの 減損損失 872 百万円 固定資産売却却損 201 退職給付会計基準 変更時差異償却額 167 貸倒引当金繰入額 120 本部移転費用 59 店舗撤退損失 引当金繰入額 48 関係会社株式 評価損 13																								
※3	※3 減損損失 当社は、当中間会計期間において1,157百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。	※3 減損損失 当社は、当事業年度において872百万円の減損損失を計上しており、その主な内容は以下のとおりであります。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>土地及び建物等</td> <td>308 百万円</td> <td>千葉県船橋市</td> </tr> <tr> <td>直営店舗 12店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>849 百万円</td> <td>長野県松本市 他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	工場	土地及び建物等	308 百万円	千葉県船橋市	直営店舗 12店舗	土地及び建物等	849 百万円	長野県松本市 他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>369 百万円</td> <td>熊本県熊本市</td> </tr> <tr> <td>遊休施設等</td> <td>建物及び構築物</td> <td>311 百万円</td> <td>千葉県船橋市 (旧物流倉庫)</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	金額	場所	賃貸不動産	土地	369 百万円	熊本県熊本市	遊休施設等	建物及び構築物	311 百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)
用途	種類	金額	場所																							
工場	土地及び建物等	308 百万円	千葉県船橋市																							
直営店舗 12店舗	土地及び建物等	849 百万円	長野県松本市 他																							
用途	種類	金額	場所																							
賃貸不動産	土地	369 百万円	熊本県熊本市																							
遊休施設等	建物及び構築物	311 百万円	千葉県船橋市 (旧物流倉庫)																							
4 減価償却費実施額 有形固定資産 1,119 百万円 無形固定資産 68	4 減価償却費実施額 有形固定資産 1,039 百万円 無形固定資産 37	4 減価償却費実施額 有形固定資産 2,318 百万円 無形固定資産 108																								
	なお、減損損失のうち1,019百万円については、平成17年7月1日の持株会社への移行後、ロイヤルホールディングス(株)が所有し子会社へ賃貸することとなった固定資産のうち、将来の賃貸料収入で投資額の回収が見込めなくなったものについて、回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。																									

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成16年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間)(平成17年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度)(平成16年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p>	<p>当社は、平成17年3月25日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成17年7月1日に当社の「高速道路サービスエリア等における飲食店の経営」を除く事業を分割し、(新)ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社、ロイヤルマネジメント株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名をロイヤル株式会社からロイヤルホールディングス株式会社に変更いたしました。</p>	<p>当社は、平成17年3月25日開催の当社株主総会の決議に基づき、平成17年7月1日に当社の「高速道路サービスエリア等における飲食店の経営」を除く事業を分割し、(新)ロイヤル株式会社、ロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行して、社名をロイヤル株式会社からロイヤルホールディングス株式会社に変更いたします。</p> <p>なお、会社分割を必要とする理由及び承継させる資産、負債の概算額は次のとおりであります。</p> <p>(会社分割(新設分割)を必要とする理由)</p> <p>当社グループでは、平成13年度より推進しております経営構造改革の一環として、社会構造の変革に柔軟に対応できる組織を検討しておりましたが、変化が激しい経営・市場環境に対応し、コア事業の競争力を強化するとともにM&amp;A等をも機動的に行うには持株会社制への移行が最適と判断いたしました。</p> <p>持株会社の下でグループ全体の企業価値の向上を一層追求し、それぞれの事業会社が迅速な経営判断を行うことを目的に、中核事業会社として(新)ロイヤル株式会社を設立し、主要な事業部門について承継させるとともに、その他、事業内容の地域特性、機能特性が評価される事業についてはロイヤル北海道株式会社、ロイヤル九州株式会社、ロイヤル空港レストラン株式会社、ロイヤルカジュアルダイニング株式会社にそれぞれの事業を承継させることといたしました。</p> <p>さらに、上記分社に加え、当社グループ共通のバックオフィス機能を集約した共通機能会社としてロイヤルマネジメント株式会社の分社も併せて実施いたします。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																								
		(承継させる資産、負債の項目及び金額)																								
		(新) ロイヤル株式会社																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,266</td> <td>流動負債</td> <td>3,266</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>8,722</td> <td>固定負債</td> <td>5,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,988</td> <td>合計</td> <td>8,392</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	3,266	流動負債	3,266	固定資産	8,722	固定負債	5,126	合計	11,988	合計	8,392
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	3,266	流動負債	3,266																							
固定資産	8,722	固定負債	5,126																							
合計	11,988	合計	8,392																							
		ロイヤル北海道株式会社																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>112</td> <td>流動負債</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,195</td> <td>固定負債</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,307</td> <td>合計</td> <td>495</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	112	流動負債	112	固定資産	1,195	固定負債	383	合計	1,307	合計	495
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	112	流動負債	112																							
固定資産	1,195	固定負債	383																							
合計	1,307	合計	495																							
		ロイヤル九州株式会社																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>376</td> <td>流動負債</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,739</td> <td>固定負債</td> <td>1,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,115</td> <td>合計</td> <td>1,738</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	376	流動負債	376	固定資産	3,739	固定負債	1,362	合計	4,115	合計	1,738
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	376	流動負債	376																							
固定資産	3,739	固定負債	1,362																							
合計	4,115	合計	1,738																							
		ロイヤル空港レストラン株式会社																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>287</td> <td>流動負債</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>622</td> <td>固定負債</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>合計</td> <td>545</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	287	流動負債	287	固定資産	622	固定負債	258	合計	909	合計	545
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	287	流動負債	287																							
固定資産	622	固定負債	258																							
合計	909	合計	545																							
		ロイヤルカジュアルダイニング株式会社																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>91</td> <td>流動負債</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>321</td> <td>固定負債</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>合計</td> <td>247</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	91	流動負債	91	固定資産	321	固定負債	156	合計	412	合計	247
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	91	流動負債	91																							
固定資産	321	固定負債	156																							
合計	412	合計	247																							
		ロイヤルマネジメント株式会社																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>200</td> <td>流動負債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>-</td> <td>固定負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200</td> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	資産		負債		項目	帳簿価額	項目	帳簿価額		百万円		百万円	流動資産	200	流動負債	100	固定資産	-	固定負債	-	合計	200	合計	100
資産		負債																								
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額																							
	百万円		百万円																							
流動資産	200	流動負債	100																							
固定資産	-	固定負債	-																							
合計	200	合計	100																							